

## 災害情報はどのように伝えられたか —多文化社会日本のメディア環境と課題—

国内在住の外国人登録者数は200万人を超え、長野県の人口に匹敵する。NPO法人地球ことば村では多言語社会・日本をテーマに2年間にわたりシンポジウムを開催してきたが、今年は放送文化基金の協力を得て「多文化社会日本のメディア環境と放送の役割」というテーマでシンポジウムを開催することになった。放送文化基金に助成・援助を申請したのは平成22年の9月であったが、3月11日に東日本大震災が起り、中国や韓国出身の方々が大量して帰国することが起こったので、テーマを大震災にしぼり、津波あるいは原発の情報は情報弱者であるニューカマーにどのように伝えられたのか、まずことば村の会員が東北3県および茨城県に調査に入った。

### ◆ 調査から分かったこと

東日本大震災に見舞われた地域の在日外国人は、大別して三つのグループに分かれる。

- ① 農村の花嫁（中国人、韓国人、フィリピン人など）
- ② 農村や漁村の研修生（中国人など）
- ③ 留学生（東北大学など）

東北地方の在日外国人の特色は、都会とちがって集住せず、散在していて華僑などの組織が弱く、そのほとんどがニューカマーであり、日本語が堪能とはいえない人が圧倒的に多いということである。災害発生と同時に各県の行政および自治体国際化協会などが活動を開始し、多言語による電話相談や地域のFM局による多言語放送を開始した。しかし、テレビなどの主要メディアは日本語による放送と一部英語の多重放送をしたのみで、東北の在日外国人には必要な情報が十分伝わったとはいえない。そればかりかNHKは災害時には全波総合テレビの音声に切り替えるため、第二放送で放送されていた国際放送の多言語放送も打ち切られてしまった。そのため在日の外国人は在日の領事館の情報、本国からの放送や電話に、日本における災害の情報を求めざるをえなかった。現在の日本の農村は若者の都会流出などにより、圧倒的な労働力不足になっており、外国人の労働力なしには野菜の出荷などもままならない状態にある。そうしたなかで、インターネットなどニューメディアの利用も含めた多言語による情報提供が必要になってきている。

### ◆ シンポジウムの成果から提言へ

シンポジウムでは周飛帆（千葉大学・中国人）、李善姫（東北大学・韓国人）、日比野純一（FMわいわい代表・神戸）、米倉律（NHK放送文化研究所）の各パネリストがそれぞれの立場からプレゼンテーションを行うとともに、井上逸兵（慶應義塾大学）の司会でパネル・ディスカッションが行われた。これらの成果を「多文化社会日本のメディア環境と課題」委員会は、次のような提言としてまとめた。

## 提言

### 1. 多言語放送のキー局が必要である。

各県により立ちあがりに遅速はあるものの、自治体国際化協会などが地元の市民メディア（FMなど）と協力して献身的な情報提供に努めた。しかし、今回の災害は原発事故を伴う広域災害であり、キー局と地域放送局の連携が必要であろう。

### 2. 災害時にも災害弱者の放送を確保する必要がある。

NHKは第二放送で国際放送を利用して多言語放送を行っているが、災害時には全波総合テレビの音声に切り替わってしまうので、情報弱者が守られているとはいえない。第二放送あるいはFM放送による多言語放送を確保することが望まれる。

### 3. 国際放送の国内向け活用、および総合テレビによる多言語放送の告知。

インターネットや携帯電話でのワンセグなどが普及してきており、多言語放送の技術的可能性は格段に広がっている。NHKは国際放送を国内向けに活用するとともに、総合テレビなどで、多言語放送について告知してほしい。

### 4. インターネットによるハブ機能の整備と翻訳センターの整備

神戸のFMわいわいが阪神淡路大震災の経験をふまえて、東北のFM局に多言語による支援を行ったのをはじめ東京外国語大学が多言語による支援体制をたちあげた。しかし、各県ごとの多言語対応には限界があり、ハブ機能をもつ翻訳センターが必要である。そのひとつの候補として、すでに現在多言語放送を行っている体制のととのっているNHK国際放送や神戸のFMわいわいなどがあげられる。

### 5. インターネットなど技術革新を生かした総合的なメディア戦略が必要。

災害時には停電などもあり、すべてのメディアが有効に機能するわけではない。災害発生当初ラジオだけが頼りであったことも確かである。しかし、県庁などの行政機関や放送局は非常用電源をそなえており、情報は主要メディアから、市民メディアへ、インターネットから携帯電話へとリレーされていくことがわかった。ニューメディアを含めた複合的なメディア戦略が必要である。